



生物多様性管理における市民参加

2010年生物多様性目標に向けた自治体・地方政府の役割

- 生物多様性の未来は人間の行動と価値観にかかっている。自治体は、市民への働きかけや地域の利害関係者の参画推進・支援を行い、鼓舞することのできる最適な立場にある。
- 文化的多様性と生物多様性は同時に存在している。環境との関係を深めていくことで、将来的にも世界の多様性を残していくことができるようになる。生物多様性の未来に関する決定は、最終的に消費者と選挙民の日常の選択と理解にかかっている。

市民参加による生物多様性保全のメリット

生物多様性の未来は社会の構成員全員の肩にかかっていることから、自治体・地方政府が市民と利害関係者を巻き込んでいけば、生物多様性に対する努力はより一層成功する。人は誰でも生物多様性のサービスに依存しなければ生き延びていけない。自治体・地方政府は、他のレベルの政府組織と比較すると、市民に直接働きかけられる最適なポジションにいるのだ。

ひとり一人の市民はそれぞれの身近な場所で生物多様性に貢献していることに加え、自治体・地方政府の生物多様性管理は利害関係者と市民による理解と評価を拠り所としている。したがって、利害関係者と市民の参画は、意識を向上させ責任を分散させるための中心となる仕組みなのだ。

生物多様性管理は、緑のリクリエーションスペースを大切に感じたり自然と深くつながってい

る市民の関心を引きやすい。このつながりをより深い生態系理解へと発展させる責任を、自治体は有している。

行政当局は、取り組みに対するフィードバックを得て広報活動を行う機会として市民参画を活用していくこともできる。実際、意識啓発と一緒に取り組み、有効な連携パートナーや主要

な利害関係者になれる可能性のある団体の活動を通じて、個々の市民が生物多様性についてすでに積極的に取り組んでいる場合もある。以下、参画レベルの段階に応じた市民参加手法を概説する。



情報提供と意識の向上

一般的に一方向のコミュニケーションである情報提供は、単純な問題や生物多様性プロセスの初段階で、生物多様性への取り組みに誰がどの程度関心を抱いているかをみるためには理想的な手法だ。より複雑な問題については、もっと参加型の戦略を活用して対処した方が望ましいケースもある。

情報の提供には、参加していない住民に呼びかけたり、活動をしている利害関係者の関心を持続させたりなど、参加プロセスを補完する役割もある。首尾一貫した情報提供を行えば、看板や各種の教育用ディスプレイ、リーフレットの配布、教育用の自然散策路、植物園、ニュースレターや地域メディアを通じた地域生物多様性に関する情報共有によって高い効果を上げることが可能だ。リクリエーションや意識キャンペーン、消費ガイドラインや消費者教育を通じて、市民が日常の様々な選

択を生物多様性にやさしい活動にスイッチしていくための情報を提供することができる。

例を挙げると、雑誌「GEO」誌では毎年「生物多様性の日」を設定し、学校や地域コミュニティ、公共・民間のパートナーと一緒に、24時間の間にできる限り多くの動植物種を探して特定するというイベントを主催している。たとえば保護域内の生物多様性など、毎年違うテーマが設定される。このイベントの参加者は実に2万人にのぼっている。

生物多様性に関する情報提供に加え、生物多様性保全に向けた自治体・地方政策戦略を市民や特定の関心を持つ団体と共有することで、新たな利害関係者を特定し、解決が容易な段階で利害の不一致を明らかにすることができる。



James Morley 2008

多様な利害関係者の参加

積極的に利害関係者を巻き込んでいくことは、時間のかかる複雑なプロセスという印象があるかもしれないが、直接関わることで変化が受け入れやすくな

るため、各自の責任意識の向上につながる。

実際の参画プロセスでは、利害関係者を政策過程から直接巻

き込んでいく。このプロセスの結果は、参加者にわかりやすいように示す必要がある。こうした結果は、個々の政策であったり、既存の政策や空間計画への統合であったりするだろう。期待する貢献の種類についても明確に設定しておくべきだ。利害関係者が特定されたところで、公式あるいは非公式のコミュニケーションが開始される。

利害関係者をもっと深く関与させる場合は、利害関係者の各グループごとに責任者としての代表者を設定してもらい、自治体・地方政府側は、生物多様性活動に関する定期的な話し合いの場を主催するようにするとよいだろう。確実に統合するためには、中心となる利害関係者を特定した上で、生物多様性へ

の取り組みを支えてもらうことが肝要だ。利害関係者と協力してアジェンダを策定して責任分担を定義する作業は、公式な政策案が策定される前に行っておく。関係者はこの過程で公平に扱われ、協力して情報を調査するが、調整役は自治体・地方政府とする。

クロアチアのザグレブ市(The City of Zagreb)は2007年、「生物多様性評価における市民参加(Community involvement in biodiversity assessment)」という参画プロジェクトを効果的に実施した。様々な利害関係者による地域生物多様性に関する豊富な知識を、将来の目標設定と行動計画策定のための基礎として統合したのである。

自治体・地方の利害関係者の例

- ・ 自然保護団体
- ・ 市民団体・近隣グループ
- ・ 教会グループとスポーツクラブ
- ・ 事業者、中小企業
- ・ 土地・森林所有者
- ・ 教育機関と学校
- ・ メディア
- ・ 環境担当局
- ・ 計画・管理担当局
- ・ その他の自治体、地方政府、国の各行政機関
- ・ 上司、計画担当者、同僚

利害の不一致への対応

生物多様性の保全と管理は、他の自治体・地方政府、事業者や個人の土地所有者などの利害と対立することが多い。たとえばマンションやショッピングセンターを建設すれば利益を生じる可能性のある湿地について、そのような開発を行わずに保護するケースもあるだろう。利害対立の多くは、土地の用途変更や道路の建設、建築物の新築計画、農業の集約化あるいは放棄、リクリエーションや狩猟、そして政策関係といった問題から生じている。利害対立への対処は、生物多様性管理から切り離せない典型的な要素と考えられるだろう。

利害関係者を巻き込みながらスムーズに参加計画策定を行った場合、利害の不一致は早い段階で発見され、遡上にあげて建設的に対処することが可能だ。参画プロセスの中で問題が対立のレベルに発展してしま

ったときは、直接的な対立解決を行うことが有効なこともある。

対立の種類としては、構造的な違いや関心の差、プロセスの違いや個人同士のギャップを中心としたものが考えられる。複数の当局が関わり、遵守すべき法規制が異なり、検討すべき利害が多岐に渡っていることから、生物多様性に係る対立は複雑になる。

個々の当事者あるいは利害関係者と中立な第三者の介入の度合いのバランスによって、対立解決テクニックは変わってくる。対立解決には「交渉」「ファシリテーション」「調停」の三種類がある。「交渉」では当事者が意思決定プロセスを自分たちで統制する。「交渉」には中立な第三者は存在せず、利害関係者は直接お互いに対応するため、当事者同士が協力できる状態である必要がある。

「ファシリテーション」のプロセスにおいては中立な第三者が主に議論の司会役となり、コミュニケーションを改善し、解決策を導くというよりも参加者の論点を明確にすることに集中する。多くの関係者が関わるような場合に「ファシリテーション」は特に有効な手段となるだろう。

「調停」のプロセスではファシリテーションから一段階進めて、争点となっている問題に対して前向きな解決策を見だし、問題を乗り越える手助けをする第三者を活用する。これは、対立が生じている状況でコミュニケーションを引っ張っていく中立な第三者を集中的に利用した対立解決法である。



ICLEI 2008

パートナーシップ、スチュワードシップおよび積極的な連携

生物多様性の保全と賢明な利用に関する地域のスチュワードシップ(管理責任)を担当する当局は、市民が政策変更を受動的に見守る立場から積極的な関係者へと変貌するよう働きかける。スチュワードシップとパートナーシップに係るプロジェクトへの支援を通じて、自治体・地方政府は市民がもともと持っている能力を引き出していくのである。

特定の自然保護区や生息地、森林の一部、小川や道路、地域の生物種を「養子に迎える(アドプトする)」プログラムは、参加者の間に責任感を芽生えさせることから、生物多様性の保全においてとりわけ有効であることが証明されている。養子化(アドプション)プログラムの様々な活動としては、対象地区の清掃、地域の種による植栽、特

定の地区の復元、より広い公共圏を対象とした「市民活動の日」の設定などを挙げることができる。さらに、市民はランドスケープ関係の活動や都市美化プロジェクト、コミュニティガーデン・プロジェクトや屋上緑化プロジェクトに楽しみながら協力することもできるだろう。

地域住民と各種のビジネスが既存の特定の関心を持った団体と関わっていくこともできる。こうしたパートナーシップ、スチュワードシップ、スポンサーシップに関するプログラムは、市民による作業時間の無償提供(ボランティア)に依存しているケースが多い。市民の理解を深めるための努力の一環として、自治体はこうしたプログラムの資金援助獲得方法を整備・調整・支援することができる。

本物のスチュワード：フライブルグ市の「小川 養子化(アドプション)」プログラム

フライブルグ(Freiburg)市による20年の歴史を持つ水路の養子化プログラムには、2000人以上のスチュワード(管理責任者)が関わっている。スチュワードは地域の河川や小川に関連する教育啓蒙活動を行い、利害対立に対処する。

2007年には初の全国会議を主催し、バーデン・ヴュルテンベルグ(Baden-Württemberg)地方の自然保全賞を受賞した。フライブルグ市はこのプログラムを立ち上げてコーディネーションの支援を行っている。

前フライブルグ市長の承認と地元行政からの支援を受け、さらに地元のエネルギー関係企業や交通関係企業、ラジオ局がスポンサーとして参加するこのプログラムは、個人・団体に限らず、誰でも参加できるようになっている。グループは学校と連携協力し、河川生態系に関する知識や環境に対する思いやりについて児童教育を行ったり、参加型の小川清掃活動や河岸植栽活動を実施したりしている。

www.bachpaten-freiburg.de

青少年の参画

生物多様性プロジェクトに児童や青少年を巻き込むことは、彼らの教育に貢献するだけでなく、将来環境問題に影響を与える役割を果たす未来のリーダーと利害関係者に投資することになる。生物多様性管理には、次世代に働きかけることも含んだ長いスパンの視点が必要だ。青少年は友達や家族、同世代の仲間たちに生物多様性の重要性和意識を広めるようになっていく。

既存のユースクラブや学校との

パートナーシップを通じて青少年は参加できる。参加機会は、地域の生息地をモニタリングしたり近隣の自然保護区と連携したりなど、ユース・リサーチ・プロジェクトの形を取ることもあるだろう。

子ども達もコミュニティとつながりを共有しながら、アートや音楽プログラムなどクリエイティブな活動を通して、自分たちと生物多様性とのつながりや関心を表現することができる。特に都市の中では、参加型プロジ

エクトで青少年を自然環境に触れさせることは、生態系と自然に対する青少年の理解を高めることにつながるだろう。

青少年は地域に変化を起こす能力を持っている。また、生物多様性条約(CBD)のユースイニシアチブを通じて直接国際レベルの経験を得ることもできる。

www.cbd.int/youth

事実とデータ

- 特定の地域における流域保護や炭素固定などの非材木林産物は森林の経済価値全体の25%~96%にあたと推定されている。
- 1996年の英国における農業による生物多様性への損害額は260億ドルと推定されている。

都市の生物多様性とは...

都市部の生物学的多様性のことである。都市の生物多様性は、人口密度が密集した都市部の建築環境や社会的・経済的・文化的な変遷パターンから甚大な影響を受けている。

カウントダウン2010事務局
(Countdown 2010 Secretariat)
IUCN Regional Office for Europe
Boulevard Louis Schmidt 64
1040 Brussels, Belgium
Tel: +32 2 739 03 20
Fax: +32 2 732 94 99
www.countdown2010.net/lara

自然環境保全欧州センター
(European Centre for Nature Conservation, ECNC)
www.ecnc.nl
イクレイ—持続可能性をめざす自治体協議会
www.iclei.org/biodiversity
「生物多様性のためのローカルアクション」(Local Action for Biodiversity, LAB)
www.iclei.org/lab

このファクトシートは2008年、カウントダウン2010、ECNC、LABの後援によりイクレイが作成したものです。

本ファクトシートの日本語版は、経団連自然保護基金と地球環境基金の助成によって、生物多様性JAPANが作成したものです。

ヨハネスブルグの働きかけ

ヨハネスブルグ市は、学校をベースとした能力構築プログラムを通じて市民の環境意識を高めている。毎年推定28,500人がこの活動に関わっている。毎年、市全域を巻き込んだ「環境の日」が実施され、7つのテーマで展開されている。その他にもさまざまなプロジェクトを主宰し、持続可能性実行プログラムや環境教育プログラム、特定の生態系の分野を扱うプロジェクトを通じて市民に働きかけている。プログラムには、固有種のガーデンプログラム「学校を緑にしよう(Schools Going Green)」や生物多様性教育プログラム「国民のための保全教育(Conservation Education for the Nation)」などがある。

ヨハネスブルグ市の教育・環境担当部門は毎年、学生や青少年を巻き込んで、「夢の公園コンペ(My Dream Park Competition)」プロジェクトを実施し、地域の学校が資金援助や支援を獲得できるようにしている。学校の児童はグループごとに自分たちの校庭や公園を緑化するプランを絵に描いてコンペに提出する。コミュニティにとって大切な土地を改善しながら地域の環境に配慮していくことを子ども達に教えるプロジェクトだ。

www.joburg.org.za/content/view/1630/207/

この資料は、自治体・地方政府レベルの意思決定機関に対して指針と情報を提供する目的で作成したファクトシートシリーズの一部です。生物多様性の損失の阻止に自治体・地方政府が貢献してきた軌跡に関する詳細情報については、ウェブサイト(www.countdown2010.net/lara)を参照いただくか、直接ご連絡ください。すべてのファクトシートは、www.countdown2010.net/lara(英語版)およびwww.bduj.org(日本語版)からダウンロードすることができます。



Supported by the Ministry of Agriculture, Nature and Food Quality, The Netherlands.

